

# 白門経友会

## 経済学部のブランド力強化策について

この冬も厳しい寒さが続き、各地から積雪のニュースが届いておりますが、皆様のところではいかがでしょうか。中央大学では後期授業も終わり、まもなく入試シーズンとなります。二〇一四年の大雪のようなことがないことを祈るばかりです。

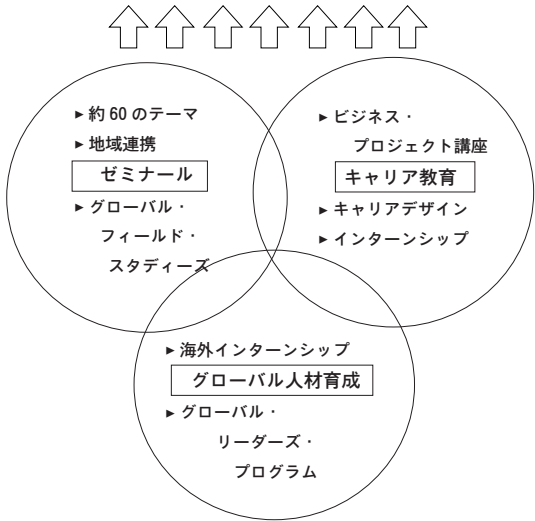
さて、本学部では、前号で紹介させていただいたように、中期事業計画の実行の一環として、ブランドینگ・広報に関する最終案を紹介いたします。

経済学部では、ブランド力強化のため現状での強みについて検討し、在学生からのアンケート結果やゼミナール連合会の学生からの意見も参考としながら、以下の点をピックアップした。

○約60のテーマを擁する実践的なゼミナール。

**多様な就職先**

金融・保険業/マスコミ・情報通信業/公務員/製造業/卸・小売業/サービス業/不動産・物品賃貸業/建設業/運輸業・郵便業 etc



返還不要の様々な給付奨学金制度で学生の夢の実現をサポート

**給付奨学金制度**

- ▶ 学長賞・学部長賞奨学金
- ▶ グローバル人材育成奨学金
- ▶ 鈴木敏文奨学金
- ▶ 経済学部創立百周年記念奨学金
- ▶ 経済学部自己推薦奨学金

《キャッチコピー》

「本物と出会い、本物になる。未来を創る中央の経済」

《キャッチコピーに込めた想い》

中央大学経済学部のもつ底力を若い学生たちに確実に伝えたい、社会のいかなる場所にあっても人々に信頼され、力強く活動できる「未来を創る若者たち」を育てたい、これが私たちの共有する想い・願いです。

中央大学経済学部では、日々、研究教育に研鑽を積む教員が、効果的な初年次教育や多様なテーマからなるゼミナールを通じて、また、海外を含むインターンシップなどのキャリア教育、グローバル・リーダーズ・プログラムなどのグローバル対応教育を通じて、本物の教育を行っています。

本学の建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」、ユニバーシティ・メッセージ「行動する知性。」を踏まえて、経済学部の<スタッフ・カリキュラム・奨学金>の三位一体のバックアップで、学生一人ひとりを、これからの社会になくてはならない人間に育ててまいります。

○インターネット講座やビジネス・プロジェクト講座を初めとしたキャリア教育。

○グローバル・リーダーズ・プログラム(GLR)やグローバル・フィールド・スタディーズ(GFS)や海外インターンシップなどのグローバル人材育成教育。

○学生の夢の実現をサポートするための様々な給付奨学金制度。

○あらゆる業界に強い就職実績(公務員も一割以上、経済に精通した公認会計士など資格にも強い)。

これらは既に学部ガイドでも特徴として取り上げている内容とも一致しており、また、中央大学の建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」やユニバーシティ・メッセージ「行動する知性。」とも結びつくものであり、一貫性のある広報をすることでブランド力強化に繋がるものと考える。

さらには左記のキャッチコピーを作り、まずは中身を見に来てもらうため公式ホームページ上でも公開している。今後、このキャッチコピーについては、学部ガイドを始めとした多くの広報媒体に盛り込んでいく予定である。

~~~~~

今後本学部のさらなる発展にむけて会員の皆様方のご協力とご支援をお願いいたします。

佐藤 文博 (副幹事長)

## アジアの経済回廊と

## グリーン経済

名誉教授 緒方 俊雄

第二回 (本稿は二〇一四年六月の

記念講演からの抜粋です。)



マーシャルは、なぜ「道徳的・知的な世界」と言うのでしょうか。マーシャルの父親は教会の牧師でした。父親からは、教会の後継者として期待されていたそうです。しかし、マーシャルが町に布教に行くと、世界の工場であるイギリスに貧民街が存在し、またフランスやドイツが世界市場の競争相手として台頭し、英国産業組織の弱体化に直面していました。世界の工場に何故こんなに貧しい人がいるのだろうか。ややもすると、貧困をなくし産業を再編するためには「富国強兵」、軍備増強の政治が横行する中で、マーシャルは知的な技術知識の発展を育成し、「道徳的な世界」を重視したのだと思います。福祉社会の選択です。

ケインズは、マーシャルの経済

学をマクロ(国民所得)から捉え、当時の総供給力に対して総需要額が不足していると捉え、失業者は働くのを拒否する「怠け者」ではなく、有効需要の不足のために非自発的に失業状態に陥っているのだと捉えま

す。つまり、彼らの「生存権」に注目したものです。

実は、その視点を初めて知ったのは、先程ご紹介した宇沢教授の岩波書店での講演でした。『自動車の社会費用』を題材に歩道橋の問題を指摘されたときです。当時、私は車社会にとつて不可欠な社会資本だと思っていました。しかし、宇沢教授から、貴方はお年寄りが歩道橋の階段の手すりにつかまりながら苦勞して渡ろうとしている姿をどう思いますかと尋ねられたとき、ハツとしました。経済学は、お年寄りの苦痛よりも、車社会の経済性を優先する見方を代弁しているに過ぎないことに気づかされました。

特に、社会的共通資本は、二十一世紀の経済学を再検討する上で不可欠の枠組みだと思います。社会的共通資本は、「自然資本」、「社会資本」、「制度資本」から構成されています。「自然資本」は、山、森林、川、湖沼、湿地帯、海洋、水、土壌、大気など、

地球環境をさしています。「社会資本」は、道路、橋、鉄道、空港、棧橋、上・下水道、電力・ガス網、学校、病院施設など、社会インフラと呼ばれているもので、それらは人工資本の物的施設から構成されています。「制度資本」は、教育制度、医療制度、金融制度、司法制度、環境保護制度などの、各時代の人間社会の経済的・文化・生態的秩序を守るものです。

伝統的な経済学では、自然要因は無限で、市場機構から影響を受けないものと見なされてきました。しかし、産業革命以降、経済成長とともに公害問題が発生し無視できなくなっています。複雑な連立方程式体系のために解明できずにいました。新古典派成長モデルでは、単

一部門で価格メカニズムを導入して安定成長軌道を説明しますが、宇沢教授は資本財と消費財の二部門モデルでの最適解を理論的数学的に証明し、さらに社会的共通資本の複雑なモデルの数式体系に対しても独自の方法で最適解を証明しています。それを英文で表したものが、*Economic Analysis of Social Common Capital* (Cambridge University Press, 2005) です。米国時代の宇沢

教授の恩師であり、ノーベル経済学賞の受賞者である K. Arrow 教授が大変高い評価を与え、ノーベル経済学賞の候補にもなっていました。

私は、アジア諸国のフィールド研究でこの点多くのことを学びました。日本は途上国への ODA を通じて、例えばダム建設という社会資本の整備で援助していますが、現地で反日デモに遭遇しました。ダム建設でいかに経済効率的に建設するかは、除外されている社会的共通資本の問題があるのです。日本のダム建設の援助で発電の経済効果があるものの、森林や河川を崩し、自然や周辺住民の生活を破壊していると非難されました。そのために、経済系と生態系と両立する制度設計が必要だと理解しました。

次に、私の米国留学時代の先輩、Lester Brown 氏についてお話しします。彼は、大学を卒業してから、最初は米国農務省に勤務し、インドで起こった農業問題を研究しました。インドのパンジャブ地方では、高収穫の新しい品種の稲を植えたことにより、その稲が環境を壊していることに気づきます。この地域では、新しいイネは稲茎が短く、確かに高収穫をもたらしました。しかし

やがて農地が痩せ劣り、収穫が上がらなくなってしまう。稲茎が短いので牛の餌も不足しました。そのため、アメリカから大量の化学肥料や餌を購入せざるを得なくなり、莫大な借金を重ね、生態系と経済系を破壊してしまったことを指摘していました。それが、彼の『緑の革命』(一九七一年)です。豊かな農村をもちたらずはすの「緑の革命」、実はその逆説、つまり貧困を生んでしまったというのです。だから生態系と経済系をうまく調和させなければならぬという教訓を論証したので

す。  
 ブラウン氏は日本によく訪問されました。その際に、彼は私に三冊の著書をプレゼントしてくれました。『エコ・エコノミー』(二〇〇二年)は、経済活動が生態系循環の中にコントロールすべきだとするエコロジカルなエコノミーを提唱したものです。次は『プランB/人類文明を救うために』(二〇〇四年)ですが、『プランA』が二十世紀型の大量生産・大量消費の現状維持型経済(Business as Usual=BAU)であるのに対して、『プランB』が「エコ・エコノミー(生態系保全型経済)」を志向する共生社会を追求するもの

です。結局は、人類の選択(決断)の問題であるといえます。三冊目が、『フード・セキュリティ/誰が世界を養うのか』(二〇〇五年)です。これは食糧安全保障に警鐘を鳴らしたものです。日本が高度成長した時に、工業化がおこり所得倍増、国民所得水準があがりました。世界第二位という経済大国になりました。それは、多くの工場労働者を必要とするために、地方から出稼ぎの労働者をかき集めた。しかし、農家の労働者は、『経済白書』でも指摘されたように、母ちゃん、爺ちゃん、祖母ちゃんの「三ちゃん農家」になってしまいました。地方の労働力は低下してしまいました。しかし、伝統的な自由主義経済学者は、貿易の自由化、食糧を海外から輸入すればよいと考えました。日本から工業製品を輸出し、海外から大量の食糧を輸入する「加工貿易」体制ができてしまいました。しかし、ブラウン氏はこれに対して重大な警鐘を鳴らしているわけです。

先進国の中で、日本のようにこんなに低い水準に食糧自給率を落とした国があるのか?今は40%ですよね。穀物だけみると小麦とか大豆で70%、多くの穀物は海外依存です。

もしも天候不順になったら、食糧は日本に入ってこなくなる。おコメだけですね!何とかなるのは。それもTPPでオープンにしようとしています。そういう国は、食糧の安全保障体制を崩しているのだということです。彼は、それを「ジャパン・シンドローム」と呼びました。日本は深刻な潜在的病に陥っているということです。工業製品と異なり、農業や農村は簡単に作れるのではなく、長年自然環境とともに、土壌を耕すことによつて維持され、農民は力をあわせている。それを失うということは、大変な病なのです。

制度資本から考えると、日本は農業基本法や農地法によつて農家以外の人々は農業ができない制度になっていました。現在ではそういう古びた制度を少しずつ変えようという動きがあり、「農業法人」が組織されていますが、時代に合わない旧式のやり方で日本農業が「ジャパン・シンドローム」に陥っているのに気づいていません。農業の制度資本として、農工格差、若手の人材育成、農作物の研究体制などの支援体制の整備や、「社会関係資本」を高める支援制度が不可欠です。  
 現在、中国はおコメが自給でき

ていないこと。二〇〇五年に世界規模で天候が不順で、中国はおコメが十分に生産できませんでした。そのため、隣国のタイとベトナムからおコメを買い付けようとなりました。その結果、アジアのおコメの値段が高騰し、ベトナム政府はおコメの対中国輸出禁止令を出したほどです。日本は、おコメは基本的に自給していますので気付かなかつたかもしれませんが、これが食糧全般に及んだらどうなりますか。「ジャパン・シンドローム」は日本では一億三千万人の問題ですが、中国の場合はその十倍、十三億人がかかわってくるのです。世界の食糧市場に大混乱を起す可能性があります。そしてブラウン氏は、それを「チャイナ・シンドローム」と呼びました。(次号に続く)



え、あの先生がシリーズ⑳

経済学部助教 杜崎 群傑



二〇一四年より中央大学経済学部の中国語担当として着任した杜崎群傑と申します。以後お見知り置きをお願いいたします。

私は二〇〇六年から二〇〇八年に中国天津の南開大学に留学、二〇一二年から二〇一四年に九州大学へ任期制助教として赴任した以外は、学部から修士までは中央大学の経済学部(研究科)、博士は法学研究科に在籍しておりました。しかも高校もその名も福岡中央高等学校であり、現在は中央大学に就職と、かれこれ十五年以上「中央」という名の組織(大学)に所属した自他共に認める「中央っ子」、正に「中央」の申し子といわんばかりの人生を送ってきました。

私が研究者を目指した経緯については紙幅の関係上ここでは詳しくお話しすることはできませんが、こまごま有難い出会いを提供してくれた母

校中央大学には心から感謝しております。したがって中央大学へ凱旋できることが分かった日は無上の喜びを感じたことを今でも覚えております。ゆえに中央大学へのご恩に報いるべく、ここに骨を埋める覚悟で日々奮闘しているところです。

そんな私が現在特に力を入れていることは、演習と学生の留学への支援です(前者については『草のみどり』三〇〇号の「まなびやの学生たち」をぜひ御覧になってください)。

私はこれまで身の回りの学生に対しては国を問わずどこでも良いので留学をするように薦めてきました。事実、九州大学時代は台湾へ二名、スウェーデンに二名、オランダに一名と留学生を輩出しました。そして中央大学でも間もなく僕の学生が二名中国へ留学する予定です。

では、どうしてそこまで学生の留学支援に力を入れているのかと申しますと、それは私自身の留学体験によるところが大きいです。上述のように、私も中国への二年の留学を経験しました。今振り返ってもこの経験は僕の人生にとってかけがえのないものでした。もちろん、留学の過程でたくさん苦労しましたが、同時に現地でもたくさん

中国・外国の友人がで、彼らと多くの対話を重ねることで、外国のこととはもちろん、日本のこともより知ることができました。そして、中国留学を通して人としても大いに成長できたという自負があります。

私の身の回りの学生にはぜひこうした体験をしてもらいたいと思っっているわけです。そもそも留学という独特の経験は学生時代にしか達成できないものであります。また、外国語を話せるといっただけでなく、他国のことを理解できる人物こそが、今まさに必要とされている人材であるという確信もあります。そして、そうした人材が中央大学から多数輩出されることは、私がお世話になった中央大学への恩返しになると思っております。

今後とも未来の国際的な人材を育て輩出するべく引き続き奮闘する所存です。



編集後記

とうとうトランプ氏がアメリカ大統領に就任しました。「地位は人を作る」で、就任すればもっと慎重になり、選挙中の発言どおりのことはしないのではないかと期待も裏切られようとしています。自分の思い込みで、真実がどうかなど気にせず、歯切れよく話す単純な断定が支持者の心を引きつけるのでしょう。

トランプ大統領の場合は極端ですが、複雑な事象を一刀両断にする言説にわれわれは引きつけられがちです。そうした言説が跋扈する時代だからこそ、事実を直視し丹念に分析し総合的に判断できる基礎力が一層重要となります。その力は、本学が建学の精神として育成を目ざしている「実学の素」でもあります。

(常任幹事 濱岡 剛)

2017年1月25日 第63号  
発行 白門経友会常任幹事会  
編集 白門経友会編集委員会  
〒192-0393  
東京都八王子市東中野 742-1  
中央大学経済学部内  
URL : www.wg-keiyukai.com  
Fax : 042-673-3425